

## 事例研究～中国ビジネス法務

## 第108回

## 自貿区における「証照分離」改革の試行範囲拡大

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

1月末に国務院より『上海市「証照分離」改革の試行取り組み案に関する認可回答』が公布され、「証照分離」改革が再び注目されています。「証照分離」の真の意味を字面から読み取ることは難しいところですが、「照」は工商局が企業に発給する「営業許可証」を、「証」は企業が経営活動を開始するに当たり取得申請が必要となる「経営ライセンス」を指します。2015年から進められてきた改革の中で、現在は経営ライセンスの取得に関する審査認可の手続きの大幅な簡素化を重点とする取り組みが推進されています。今回は改革の進行状況と、今後の見通しについて簡単にご説明いたします。

## ◇ライセンスの複雑な取得手続きのために経営計画が遅れたケース

日本企業A社は、道路運送に従事する独資企業を北京市に設立することを計画した。その申請着手から業務活動開始までの期間は、3カ月を見込んでいた。しかし、営業許可証のほかに、「道路運送経営許可証」というライセンスを取得しなければ運送業務には従事できない上、当該ライセンスの取得手続きが非常に複雑であり、複数の級別にまたがる道路運送管理機関にて、それぞれの審査認可を受けなければならなかった。結果的に、全ての審査認可手続きの完了までに7カ月もの時間がかかり、ようやく運送業務を行える状態にはこぎ着けたものの、一部の事業計画の遅れは免れなかった。

## ◇改革の主な内容

## 1. ライセンスの分類別改革

上海市での試行では、15年に設けられた116項と、18年に追加された47項の経営ライセンスの審査認可事項を、大きく5通りの方法に分けた上で簡素化または調整が行われました。具体的には、下表の通りです。

	簡素化又は調整の方法	関連項目(例)
1. 審査認可の廃止	市場競争メカニズムを有効に調節し、業界の自律的管理の有効的な実現を可能にする事項について、行政審査認可を廃止し、企業が直接関連の経営活動を行うことを認める。	●出版物レンタルの経営届出 ●屋外広告の登記
2. 審査制から届出制に変更	企業より関連書類を政府関係機関に提出すれば、経営活動を行えるようにする。政府機関による届出書類の承認又は許可の審査は行わない。	●加工貿易契約の審査認可 ●一般用途化粧品の新回輸入時のライセンス
3. 審査認可の簡素化と告知・誓約制の実行	行政審査認可機関で告知誓約書を作成し、企業に対し審査認可条件と必要提出書類を併せて告知する。企業は当該条件を満たし、必要書類を提出することを約する主旨の誓約書に署名することにより、その場で許可を取得できる。	●外国人投資家による映画館設立の許可 ●道路普通貨物運送の経営ライセンス
4. 審査認可の透明性と予測可能性の向上	手続きを簡素化して手順を公開し、標準化管理とオンライン手続きを普及させ、審査認可の基準と所要時間を明確に示して、審査認可における自由裁量権を最大限縮小する。	●道路貨物運送の経営ライセンス ●外国人投資家による旅行会社の経営ライセンス
5. 公共の安全等特定の活動に関わるものについて、市場参入管理を強化	国家及び公共の安全、生態環境の保護及び健康、生命、財産の安全等に直接関わる特定の活動の審査認可事項について、リスク管理と市場参入管理を強化する。	●食品生産のライセンス ●危険品取扱ライセンス

## 2. 全国展開の見込み

15年12月の時点では、上海市浦東新区でのみ試行が開始されましたが、国務院が17年9月に公布した『証照分離』改革の試行取り組みをより広範に推進することに関する意見で、当該改革の試行地域が天津市等10の自由貿易試験区に拡大されました。工商総局の張茅局長は、最近のインタビューで、中央政府ではすでに改革の全国展開が計画されていると答えています。このことから、今後さらに多くの地域で改革が展開される見込みがあり、その影響が各地の日系企業にも及ぶ可能性が高いと思われます。

### ◇日系企業へのアドバイス

「証照分離」改革が、関連手続きの簡素化という目的を持つということは、日系企業にとっての利便につながりうる一方、改革の推進過程では、移行期間における実務対応の不確実性により混乱が生じる恐れもあります。日系企業の皆様におかれましては、制度改革のメリットを最大限に利用し、悪影響はなるべく避けるよう、政策の実施状況を随時把握し、適時対策を講じることが重要となるでしょう。

## 重慶で上海協力機構の経済座談会、国際貨物列車に注目

中国とロシアなどが加盟する上海協力機構（SCO）の国家経済貿易・文化協力座談会が24日、カザフスタン、パキスタン、ロシアなど12カ国の代表が出席して重慶市で開かれ、重慶と欧州を結ぶ国際貨物列車が参加者の注目を集めた。中国新聞網が24日伝えた。

重慶市の劉桂平副市長は、重慶市とSCO加盟国の貿易額は2017年に46億元（775億円）に上ったと説明。カザフスタン、ロシア、ベラルーシを経由して欧州に向かう列車と、モスクワ、カザフスタン・アルマトイ行きの直通列車が、SCO諸国の紐帯（ちゅうたい）の役割を果たしていることを強調した。

劉副市長によると、重慶－欧州貨物列車のこれまでの運転本数は既に計1650本に上る。また、17年9月には貴州省、広西チワン族自治区を経由してシンガポールに至る陸海一貫輸送も始まった。さらに、重慶から東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国に向かうトラック輸送も行われており、重慶はシルクロード経済圏構想「一帯一路」でハブの役割を果たしている。（時事）

## 神龍汽車、自主ブランド「富康新時代」EV2モデル発売

中国湖北省武漢市を拠点とする、東風汽車とフランスの自動車大手グループPSA（旧プジョーシトロエングループ）の合弁会社、神龍汽車はこのほど、自主ブランド「富康新時代」シリーズの発売を始め、2019年に第1陣として電気自動車（EV）2モデルを投入する方針を明らかにした。網上車市が24日伝えた。

富康新時代は、新エネルギー車（NEV）専門のブランド。東風汽車とPSAが共同開発したプラットフォームCMPとeCMPを使い製造する。CMPは2ドア、ハッチバック、スポーツ用多目的車（SUV）の3車種、eCMPはEVを製造する。

中国の合弁自動車メーカーの自主ブランド車はこのほか、広州汽車集団とホンダの合弁会社である广汽本田の「理念」、華晨汽車集団とBMWの合弁会社である華晨宝馬汽車の「之諾」などがある。（時事）

## 順豊の貨物空港、建設を承認＝湖北省

24日の中国ニュースサイト、澎湃新聞が伝えたところによると、中国宅配大手、順豊控股（広東省深セン市）が中国湖北省で建設を計画する貨物専用空港が23日、中国国務院などから承認された。

建設予定地は同省鄂州市鄂城区で、省都武漢市から自動車でも約1時間の距離。滑走路2本、ターミナル（1万5000平方メートル）、順豊航空の基地などを整備する。完工後、同空港はアジア最大の貨物空港兼物流センターになる見込み。

投資総額は372億6000万元。うち、空港は183億6000万元で、順豊と同省政府が共同で投資する。残りの物流センターなどは順豊が全額出資する。（上海時事）